

Q コミュニティFM開局への協力体制について問う

A 開局を希望している団体への協力体制を続けていく

しみず 健一

問 東日本大震災でラジオの重要性が再認識され、全国各地で多くのコミュニティFM局が開局され、災害時のみならず、地域の活性化にも大きな役割を果たしているが、市の見解は。

答 震災で一番役に立ったメディアはラジオだったということでも重要な情報伝達手段と捉えている。また、地域情報を、きめ細かく伝える手段の一つとして一定の役割を担えるものと思う。

問 埼玉工業大学、商工会議所及び個人の方々から、開局に向けての協力依頼が来ていると思うが、協力状況について、どうなっているのか。

答 関係団体と調整し設立準備会立ち上げまでの協議が終わっているが、電波周波数に空きがなく、開局が難しい状況なので引き続き協議している。

問 テレビ放送がデジタル化になり、本年10月には周波数に空きが出るとの話しも聞かれるが、開局に向けての動きを早めるのか考えを聞きたい。

答 国の動向を注視しながら、開局に向けて協力を続けていく。



企業誘致に際し民間との連携を強化する考えはないか

問 民間が持つ土地情報をホームページに掲載する考えはないか。

答 承諾を得たものから掲載している。

問 もっと民間のノウハウや考え方を取り入れて進めていく考えはないか。

答 企業誘致に関する民間との勉強会等も検討しながら積極的に進めていく。

Q 中心市街地活性化の意義は

A 重要な施策の一つであると考えている

いしかわ かつまさ

問 中心市街地活性化はどうしてやらなければならないのか。

答 人口減少、少子高齢化社会を迎えるにあたり、中心市街地には重要な役割がある。また持続可能なまちの運営管理に寄与し、多くの市民の暮らしやすさが確保されるものと考えている。

活性化を行う合理的な理由が発信されていないことが、活性化の理解につなげているのではないか。

問 中心市街地は様々な課題に対し重要な役割を担う拠点であり、活性化は当該地区だけでなく市全体に対して、重要な施策の一つであると考えている。様々な機会を通して情報発信していく。

投票率向上の取り組みが効果を上げないのはなぜか

問 選挙に行かない市民の意識調査は。埼玉県の調査では、選挙を棄権した理由は次のようなものがある。

- ① 投票したい候補者がいない。
- ② 投票日に用事等があった。
- ③ 自分が投票しなくても同じだから。
- ④ 政治への不満・不信感から。
- ⑤ 候補者の政策や人柄が分からない。

問 インターネット選挙解禁となるが。県選管は次回の参院選において、フェイスブックやツイッターで投票参加を呼びかける予定である。深谷市でもその反響を注視し、研究していく。



宿場まつり

Q 税金の使い方に一貫性を感じないがこれでいいのか

A 今後とも市民の生命を守ることを第一と考えていく

なかや ひさこ

問 学校給食の無料化に向けた給食費の負担軽減は、市長の4年間で挙行する意向は、その実行を。

答 忠太鼓保存会が毎年、重忠公園で行っている「新春初打奉納」などは、どちらも社会的な大きな仕事であり、いわゆる広辞苑で言っている「事業」である。このような団体の社会的活動に公益性が認められる場合に、その活動に対して補助金を交付すべきではないか。

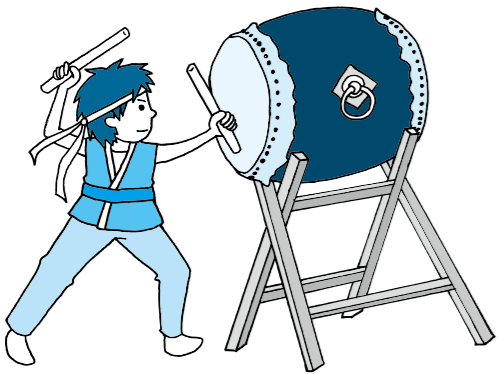


問 平成22年度の補助金見直し方針に基づき見直した結果、より公平で時代に即した見直しができたと考えている。

答 給食費については、7年間値上げせずに現状を維持している。負担軽減は困難であるが、地元食材をできるだけ使用し、充実した給食を提供している。

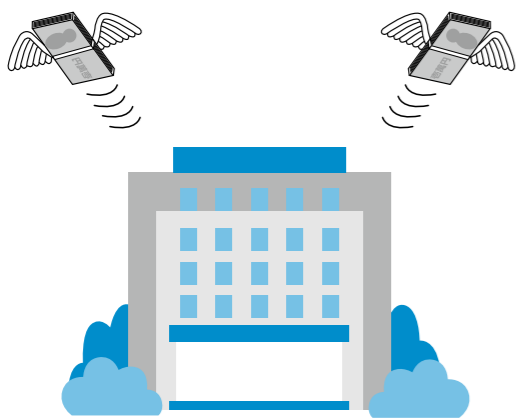
事業費補助の基準を見直し、補助金の交付を

問 畠山重忠公史跡保存会が中心になって行っている「重忠まつり」や重



地域医療問題について問う

問 深谷赤十字病院の医師不足が問題視されているが、日赤は主に三次救急を担う医療機関であり市民が安心して救急医療を受けられるためには初期・二次救急等の充実が必要ではないか。長期的展望で医学生を育てることに多



「議会あれこれ」一般質問について... 議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたる執行部側に対し自由に質問できるものです。6月議会では12人の議員が質問をしました。